

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月28日

**【事業年度】** 第118期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

**【会社名】** 東海ゴム工業株式会社

**【英訳名】** Tokai Rubber Industries, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 成瀬 哲夫

**【本店の所在の場所】** 愛知県小牧市東三丁目1番地

**【電話番号】** 0568-77-2121（代表）

**【連絡者の氏名】** 経理部長 中山 幸紀

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂1丁目11番30号赤坂1丁目センタービル2階

**【電話番号】** 03-3585-1551（代表）

**【連絡者の氏名】** 東京支社長 梅村 悟

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	166,787	182,397	198,617	220,197	252,489
経常利益	百万円	8,161	12,175	14,312	17,973	19,452
当期純利益	百万円	4,523	6,958	10,645	10,387	11,481
純資産額	百万円	76,127	80,562	99,803	108,547	123,241
総資産額	百万円	168,052	171,998	179,556	194,981	212,481
1株当たり純資産額	円	798.43	844.55	959.67	1,044.15	1,186.44
1株当たり当期純利益	円	47.43	71.87	104.57	98.92	110.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	43.92	66.07	102.02	-	-
自己資本比率	%	45.3	46.8	55.6	55.7	58.0
自己資本利益率	%	6.2	8.9	11.8	10.0	9.9
株価収益率	倍	20.1	17.1	14.2	14.8	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,410	19,004	22,669	23,250	26,589
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,546	19,525	18,225	18,282	21,254
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	600	2,037	835	1,926	5,253
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	16,196	13,530	17,029	20,319	20,654
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	5,696 (601)	6,278 (791)	7,220 (857)	8,393 (722)	9,664 (705)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成15年3月期から、1株当たりの各数値の計算については「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3. 平成17年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。また、第一部第1、第2、第3および第5の連結財務諸表及びその他の事項の金額の表示についても、表示単位未満の端数を四捨五入して記載している。

[\(2\) 提出会社の経営指標等へ](#)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	133,351	142,855	152,254	159,675	169,436
経常利益	百万円	6,223	7,618	8,757	10,517	10,931
当期純利益	百万円	3,601	4,281	7,564	6,384	6,843
資本金	百万円	7,152	7,152	12,145	12,145	12,145
発行済株式総数	千株	95,359	95,359	104,042	104,042	104,042
純資産額	百万円	67,973	70,950	88,476	93,567	100,898
総資産額	百万円	136,065	139,498	145,792	153,528	162,294
1株当たり純資産額	円	712.92	743.95	850.91	900.17	971.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	円	37.77	44.08	74.27	60.64	65.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	35.01	40.60	72.46	-	-
自己資本比率	%	50.0	50.9	60.7	60.9	62.2
自己資本利益率	%	5.4	6.2	9.5	7.0	7.0
株価収益率	倍	25.2	27.9	19.9	24.1	28.7
配当性向	%	26.5	22.3	16.2	19.8	21.2
従業員数	名	2,752	2,650	2,588	2,594	2,636

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成15年3月期から、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3. 平成16年3月期の1株当たり配当額12.00円は創立75周年記念配当2.00円を含んでいる。

4. 平成17年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 金額の表示は、平成15年3月期までは表示単位未満の端数を切り捨てて記載しており、平成16年3月期から四捨五入して記載している。

また、第一部第4、第5の財務諸表及びその他の事項の金額表示についても平成15年3月期までは表示単位未満の端数を切り捨てて記載しており、平成16年3月期から四捨五入して記載している。

## 2【沿革】

- 昭和4年 12月 資本金100万円を以て四日市市に、昭和興業株式会社として設立し、ゴムベルトの製造に従事。
- 昭和5年 1月 社名を蒲田調帯株式会社に改称し、平型ベルト・コンベヤベルトの製造を開始。
- 昭和12年 10月 株式会社住友電線製造所（現・住友電気工業株式会社）の経営参加により、社名を東海護謨工業株式会社に改称、ゴムベルト以外の工業用ゴム製品の製造にも着手。
- 昭和16年 3月 芦屋市二葉護謨株式会社を合併、甲南工場とした。
- 昭和17年 4月 岡山市株式会社渡邊ゴム工業所を合併、岡山工場（現・岡山製作所）とした。  
編上式・布巻式ホースの製造を開始。
- 昭和18年 8月 松阪市笹川紡織株式会社を合併、松阪工場（現・松阪製作所）とした。
- 昭和20年 7月 甲南工場の設備を岡山及び松阪工場へ移転して同工場は閉鎖した。
- 昭和24年 7月 名古屋証券取引所に株式を上場。
- 昭和29年 2月 防振ゴムの試作に成功、製造を開始。
- 昭和35年 11月 小牧工場（現・小牧製作所）操業開始。
- 昭和36年 11月 社名を東海ゴム工業株式会社に改称。
- 昭和39年 12月 本社を小牧市に移転。
- 昭和41年 10月 生産合理化のため四日市工場の設備を小牧及び松阪工場へ品種別に集中し、同工場を閉鎖した。
- 昭和43年 5月 小牧に東海化成工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 昭和52年 6月 岡山工場を同一市内の新工場へ移転。
- 昭和56年 6月 液体封入式エンジンマウントの製造を開始。
- 昭和59年 3月 OA機器用樹脂部品の製造を開始。
- 昭和63年 1月 米国に現地法人 DTR INDUSTRIES, Inc.（現・連結子会社）を設立。
- 平成2年 6月 静岡県裾野市の富士裾野工場（現 富士裾野製作所）の操業を開始。
- 平成6年 2月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成7年 7月 タイ国に現地法人 TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.（現・連結子会社）を設立。  
12月 中国に現地法人東海橡塑（天津）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年 8月 米国に現地法人 TRI USA, Inc. 及び DTR TENNESSEE, Inc.（ともに現・連結子会社）を設立。  
9月 東京・名古屋両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 平成10年 2月 大分県豊後高田市に（株）TRI大分AE（現・連結子会社）を設立。
- 平成11年 7月 ポーランド共和国に現地法人 TRI (POLAND) Sp.zo.o.（現・連結子会社）を設立。
- 平成13年 6月 タイ国に合弁会社 INOAC TOKAI (THAILAND) Co., Ltd.（現・関係会社）を設立。
- 平成14年 4月 米国に現地法人 TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.（現・連結子会社）を設立。
- 平成14年 10月 香港に現地法人 TOKAI RUBBER INDUSTRIES (H.K.) Limited（現・連結子会社）を設立。
- 平成15年 2月 中国に現地法人東海橡塑模具（天津）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成15年 3月 中国に現地法人東海軟管（大連）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成15年 9月 中国に現地法人東海橡塑（嘉興）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成15年 10月 コンベヤベルト事業に関わる営業権をバンダー化学（株）に譲渡。
- 平成15年 12月 中国に現地法人東海橡塑（広州）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年 1月 中国に現地法人東海化成（天津）汽車部品有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年 4月 中国に現地法人東海橡塑（合肥）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年 6月 執行役員制度導入。
- 平成17年 11月 インドに TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE, LIMITED（現・非連結子会社）を設立。

### 3【事業の内容】

当連結会計年度において、東海ゴム工業株式会社（当社）の関係会社は、子会社が1社増加し2社減少した。この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社28社及び関連会社6社により構成されることとなった。また事業内容は、ゴム製品及び樹脂製品その他の製造販売を主とし、その製品は多岐にわたっている。

当社グループの事業に係わる位置付け等は以下のとおりである。

なお、「事業区分」は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

事業区分	内容	主要会社名
ゴム製品	<p><u>防振ゴム</u></p> <p>自動車用、産業用各種防振ゴムの製造・販売及び施工</p> <p><u>ホース</u></p> <p>自動車用、産業用各種ホースの製造・販売及び施工</p>	<p>当社</p> <p>住友電気工業（株）</p> <p>（株）TRIサイタマ</p> <p>（株）TRIメテックス</p> <p>東海ゴム北日本販売（株） 1</p> <p>（株）TRI大阪ステーション</p> <p>東海ゴム西日本販売（株） 2</p> <p>DTR INDUSTRIES, Inc.（米国）</p> <p>DTR TENNESSEE, Inc.（米国）</p> <p>TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.（タイ）</p> <p>東海橡塑（天津）有限公司（中国）</p> <p>東海橡塑（嘉興）有限公司（中国）</p> <p>東海橡塑（広州）有限公司（中国）</p> <p>TRI (POLAND) Sp.zo.o.（ポーランド）</p> <p>その他14社</p> <p>（当事業に携わる会社総数 28社）</p>
樹脂製品 その他	<p>精密樹脂ブレード・ロール、熱硬化性樹脂押出製品、建築・土木用樹脂型枠、岩盤固結材、ラミネート製品、ウレタン製品、セラミックス製品、自動車用内装部品等の製造販売・販売及び施工、事務用消耗品等物品の販売、印刷物の製作・販売、給食事業、廃棄物の処理・土木・緑化事業、情報通信システム構築及び保守業務、貨物輸送業及び倉庫管理業務、設備の製造等</p>	<p>当社</p> <p>住友電気工業（株）</p> <p>（株）TRI大分AE</p> <p>東海化成工業（株）</p> <p>東海ゴム北日本販売（株） 1</p> <p>東海ゴム西日本販売（株） 2</p> <p>（株）TRICリエイツ</p> <p>（株）TRIEエンジニアリング</p> <p>（株）TRITEクノ</p> <p>その他4社</p> <p>（当事業に携わる会社総数 13社）</p>

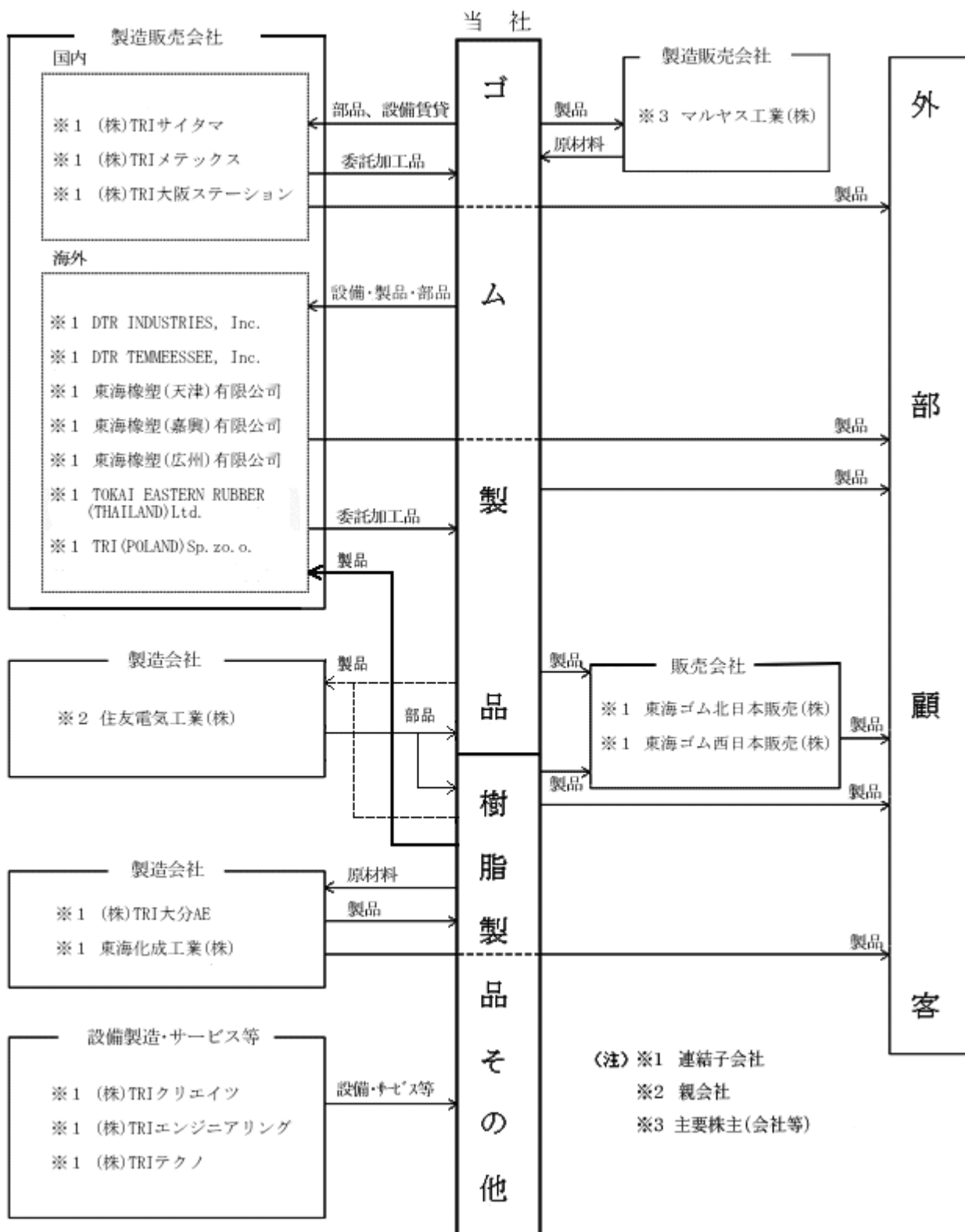
1．東海ゴム北海道販売（株）と東海ゴム東北販売（株）は、平成17年4月1日付けで合併した。  
 存続会社である東海ゴム東北販売（株）は、合併と同時に東海ゴム北日本販売（株）へ商号変更している。

2．東海ゴム中国販売（株）と東海ゴム九州販売（株）は、平成17年4月1日付けで合併した。  
 存続会社である東海ゴム九州販売（株）は、合併と同時に東海ゴム西日本販売（株）へ商号変更している。

[事業系統図](#)へ

事業系統図

主要な関係会社等を事業系統図に示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) 住友電気工業(株)	大阪市 中央区	百万円 96,774	ゴム製品、 樹脂製品 その他	% 50.5 (1.2)	当社製品の販売及び当社への原材料の支給を行っている。 役員の兼任1名・転籍3名	(注)4
(連結子会社) (株)TRI大分AE	大分県 豊後高田市	百万円 450	樹脂製品 その他	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任3名 資金の貸付・債務保証	
東海化成工業(株)	愛知県 小牧市	百万円 300	樹脂製品 その他	100.0	当社製品を製造している。 また、当社の土地の一部を貸与している。 役員の兼任3名 資金の貸付	
(株)TRIサイタマ	埼玉県 上尾市	百万円 70	ゴム製品	74.8	当社製品を製造している。 役員の兼任1名	
(株)TRIメテックス	愛知県 小牧市	百万円 30	ゴム製品	100.0	当社製品の部品加工を行っている。 また、当社より原材料の支給を受けている。 役員の兼任3名 資金の貸付	
TRI USA, Inc.	米国 オハイオ州 ブラフトン	米ドル 579	ゴム製品	100.0	DTR INDUSTRIES, Inc. DTR TENNESSEE, Inc. TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc. 3社の持株会社 役員の兼任2名	
DTR INDUSTRIES, Inc.	米国 オハイオ州 ブラフトン	千米ドル 5,000	ゴム製品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任3名 債務保証等	(注)5
DTR TENNESSEE, Inc.	米国 テネシー州 ミッドウェイ	米ドル 120	ゴム製品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任3名 債務保証等	(注)5
東海橡塑(天津)有限公司	中国 天津市	百万人民币 116	ゴム製品	86.4	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任4名 債務保証	(注)3
東海橡塑(嘉興)有限公司	中国浙江省 嘉興市	百万人民币 149	ゴム製品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任3名 債務保証	(注)3
東海橡塑(広州)有限公司	中国広東省 広州市	百万人民币 126	ゴム製品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任3名 債務保証	(注)3
TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.	タイ国 ラヨン県	百万バーツ 153	ゴム製品	66.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任2名 債務保証等	
TRI (POLAND) Sp. zo. o.	ポーランド 共和国 ポルブロム市	百万ズロチ 32	ゴム製品	67.4	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。 役員の兼任1名 債務保証等	

その他 15社



名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社) INOAC TOKAI (THAILAND) Co.,Ltd.	タイ国 アユタヤ県	百万バーツ 45	ゴム製品	34.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。	
(株)大興R&T	大韓民国 慶尚南道	百万ウォン 784	ゴム製品	20.0	当社製品及び商品を製造・販売している。 また、当社より技術の指導を受けている。	

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. 「議決権の所有又は被所有の割合」欄の(内書)は間接所有割合である。  
3. 特定子会社に該当する。  
4. 有価証券報告書提出会社である。  
5. DTR INDUSTRIES, Inc. 及びDTR TENNESSEE, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報

(単位;百万円)

	DTR INDUSTRIES, Inc.	DTR TENNESSEE, Inc.
売上高	31,157	27,892
経常利益	1,841	1,946
当期純利益	1,198	1,377
純資産額	9,627	5,086
総資産額	16,644	18,159

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ゴム製品	7,930
樹脂製品その他	1,332
全社(共通)	402
合計	9,664

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む)である。臨時従業員の総数は、従業員数に対する割合が100分の10未満の為、記載を省略している。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
2. 従業員数増加の主たる要因は、在外子会社における生産拡大によるものである。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,636	38.1	14.8	6,823

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 臨時従業員の総数は、従業員数に対する割合が100分の10未満の為、記載を省略している。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、東海ゴム労働組合などが組織されており、主に全日本ゴム産業労働組合総連合に属しており、グループ内の組合員数は2,667名である。なお、労働組合との間に特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、アメリカが引続き景気拡大を持続した一方、アジアでも中国の成長が牽引するカタチで、概ね着実な拡大傾向を示した。わが国経済は、企業業績の回復と設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかな回復傾向を示すなど、景気は踊り場を脱却し、回復基調に転じたものと判断される。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内及び海外における自動車生産台数が堅調に推移した。一方、収益面では最近の原油高に代表される各種原材料の高騰に加え、世界的な競争激化に伴う製品価格の低下も懸念され、厳しい状況が続いている。

このような状況下、当社グループは強靱な経営体質と「世界NO.1品質」の実現に向けて、グローバル市場における事業の拡大や構造改革を加速させるとともに、お客様の満足を第一義とした製品開発に取り組むなど、高品質な製品を供給できるよう努めてきた。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、252,489百万円（前連結会計年度比+14.7%）となり、経常利益は19,452百万円（前連結会計年度比+8.2%）、当期純利益は11,481百万円（前連結会計年度比+10.5%）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

#### a. ゴム製品事業

自動車用ゴム製品分野では、国内自動車メーカー各社の生産台数が前年に引続いて好調であったことや、北米・アジア・ヨーロッパの海外子会社の生産拡大に伴い、全体的には堅調に推移した。自動車用防振ゴムでは、電子制御式エンジンマウントなどの増加により、売上高は前連結会計年度を上回った。自動車用ホースでも、樹脂とゴムとの複合低透過ホースなど環境規制対応製品の伸びもあり、売上高は前連結会計年度を上回った。

産業用ゴム製品分野では、建設機械向けなどの高圧ホースが国内外で順調な伸びを示したことや、橋梁用ゴム支承の伸びと併せて住宅用・ビル用の制震装置の市場展開を推進したことにより、売上高は前連結会計年度を上回った。

この結果、セグメント間消去前の売上高は、202,977百万円（前連結会計年度比+19.1%）、営業利益が18,008百万円（前連結会計年度比+10.8%）となった。

#### b. 樹脂製品その他事業

プリンター用機能部品など事務機器向け精密部品分野では、プリンターのカラー化や高機能化が進展したが、低価格機への需要のシフトや価格競争の激化などにより、売上高は前連結会計年度を下回った。

情報通信機器用品では、プリント配線基材や通信ケーブル用部品等のラミネート製品分野で、需要の停滞と市況の影響を受け、売上高は前連結会計年度を下回った。

内装材・ウレタン製品等自動車用樹脂製品分野では、新規車種向け製品の受注が好調であったことから、売上高は前連結会計年度を上回った。

この結果、セグメント間消去前の売上高は53,557百万円（前連結会計年度比+0.8%）となったが、営業利益は1,657百万円（前連結会計年度比 13.6%）となった。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

#### イ. 日本

自動車用品の売上が堅調であったため、セグメント間消去前の売上高は191,340百万円（前連結会計年度比+7.6%）、営業利益は12,851百万円（前連結会計年度比+7.1%）となった。

#### ロ. 北米

顧客の活発な需要に対応した生産体制の拡充により、セグメント間消去前の売上高は58,540百万円（前連結会計年度比+36.6%）、営業利益は4,167百万円（前連結会計年度比+35.4%）となった。

#### ハ. アジアその他

グローバルな供給体制の拡充により、セグメント間消去前の売上高は27,152百万円（前連結会計年度比+43.8%）、営業利益は、中国での新会社の立上げコスト負担やポーランドでの為替レート変動の影響などにより減少し、2,663百万円（前連結会計年度比 15.7%）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは以下のとおりである。

##### (現金及び現金同等物)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、現金及び預金20,654百万円（前連結会計年度比+1.6%）となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益19,452百万円と減価償却額15,267百万円から、法人税等の支払額6,470百万円、その他調整項目を加減して、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、26,589百万円（前連結会計年度比+14.4%）となった。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

海外及び国内子会社の設備投資に伴い有形固定資産の取得による支出が20,153百万円となるなど、当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、21,254百万円（前連結会計年度比+16.3%）となった。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

海外連結子会社の借入金の返済及び当社の配当金の支払いなどにより、財務活動による資金の減少は5,253百万円（前連結会計年度比+172.7%）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
ゴム製品	202,977	+19.1
樹脂製品その他	49,512	0.6
合計	252,489	+14.7

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高4,045百万円については相殺消去している。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
マルヤス工業(株)	百万円 41,678	% 18.9	百万円 44,561	% 17.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

今後の世界経済の見通しは、アメリカ・中国などを中心として引続き景気の拡大が予想され、わが国経済の見通しも、順調な景気回復が期待できる状況にある。しかしながら、世界的な原油高や原材料の高騰などの影響が懸念され、経営環境は予断を許さない状況と認識している。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2003年に策定した中期経営計画「2008年 TRI GROUP VISION」の実現に向け、グループの総力を挙げて取り組んでいく。

本年2月には従来の研究開発、事業開発の体制を発展的に改組し、新しい価値創造に向けた新技術・新機能開発に総力を挙げて取り組む目的で、4つの新たな研究所を設置、次世代を担う新商品・新事業の創出を推進する体制を強化・拡充した。また既存事業においては、コア技術のさらなる強化によるより付加価値の高い製品の提供により、引続きグローバルな視野で事業拡大を図っていく。

当社は、グループ各社の経営体質の拡充を図りつつ、スピーディに変革できる、高い効率性を持つグループを目指していく。

また、当社は、業務の執行が法令および定款に適合し、適正に行われることを確保するため、内部統制の体制構築に関する基本方針を定めた。今後はこの基本方針に基づき、社内の業務の適法・適正な執行を確保するための体制整備をいっそう充実させていく。

### <CSR(企業の社会的責任)への取り組み>

昨年9月、当社松阪製作所において、過去に使用した有機溶剤による土壌・地下水汚染が判明したが、行政への報告が大幅に遅れたことにより、地域住民の皆様をはじめ、株主様等関係各位に多大なるご心配とご迷惑をかける事態を発生させた。現在は行政当局の指導を受け、適切な浄化対策を実施中である。

この反省を踏まえて、昨年11月、社長を委員長とする「CSR委員会」を新設し、専門委員会として、環境・コンプライアンス・危機管理・安全衛生・社会貢献の5委員会を設置し、具体的な活動を推進している。

地球環境保護の面では、環境負荷物質全廃の課題に対しグループを挙げて取り組み中だが、排出CO<sub>2</sub>や廃棄物の削減、各製作所・工場内外の騒音、臭気対策等についても、注力していく所存である。

コンプライアンス(法令遵守)体制への取り組みでは、問題発生を未然に防止する活動に重点を置き、従業員一人ひとりが常に法令遵守の意識を持って業務に取り組むべく、コンプライアンス講習会を開催している。今後ともグループ全体での法令遵守の徹底を図っていく。

また、当社グループでは、地域社会との共生や地域の皆様との交流を積極的に推進していく。当社グループへの理解を一層深めてもらうため、各事業所において地域住民の皆様との交流を図っていくほか、各種ボランティア活動などを通じ継続的な地域貢献・社会貢献活動にも取り組んでいく。

今後はさらに、企業の社会的責任を果たすべく「CSR」を経営の最重要課題と位置づけて取り組み、皆様から敬愛される企業市民となるべく努力していく所存である。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

##### (1) 需要動向

当社グループの営業収入の重要な部分を占める自動車部門は、国内カーメーカー各社の国内生産台数や海外での生産動向に影響を受ける。また、IT・一般産業部門では、プリンターなど事務機器の市場動向、公共事業投資の増減などの影響を受ける。これらの需要変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 原材料の高騰

当社グループは、製品製造にあたり、天然ゴムや合成ゴムなどのゴム材料や鋼材を購入している。鉄鋼等の原材料や原油価格の高騰、天然ゴムの相場の変動により原材料価格が値上がりし、当社製品の製造原価を押し上げる可能性がある。

##### (3) 海外子会社への投資等

当社は、海外生産拠点の拡充を図り、海外子会社に対して投融資等を行っている。これらの海外子会社において、予期せぬ法律や規制の変更、政治・経済状況の変化などにより事業活動の遂行に問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 為替レートの変動

当社グループは、北米、タイ、中国、ポーランドに生産拠点をもち、グローバル生産体制の構築を目指している。各生産拠点の現地通貨による財務数値は連結財務諸表作成のために円換算している。換算時の為替レートの変動により、元の現地通貨での価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値、業績に影響を受ける可能性がある。

##### (5) 製品の欠陥

当社グループで製造している全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。大規模なクレームにつながるような製品の欠陥は多額のコストや当社グループの価値に重大な影響を与え、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、4研究所（要素技術研究所・材料技術研究所・商品開発研究所・モノづくり研究所）の開発体制の下、「戦略的且つ効率的な開発活動を通して新商品・新事業創出につながる先端技術の開発」と「圧倒的な競争力を持つ生産技術の開発」を研究開発活動のコンセプトとしている。

メガコンペティションの時代、低コストと高機能・高品質の両立が求められており、その対応として原材料世界最適調達推進及び材料設計における素材の改質及び複合化技術等の開発を積極的に進め、コア（基盤）技術の更なる差別化を図っている。

更に社会環境の変化を先取りして、特に地球環境保護の面から、ガソリン等の低透過対応や有害物質の削減等についての環境対応技術の研究も合わせて進めている。また、大学及び材料メーカーとの共同研究開発、学会・協会活動にも積極的に参画している。

4研究所の開発活動のねらいは、次のとおりである。

「要素技術研究所」・・・新商品・新事業創出につながる制御・設計・材料の複合先端技術研究の推進。

「材料技術研究所」・・・新商品・新事業創出につながる特徴ある新規材料開発の推進。

「商品開発研究所」・・・新商品の開発・事業化の推進。

「モノづくり研究所」・・・21世紀を生き抜く革新的なものづくり技術の開発を効率的かつスピーディに推進し、高収益体質と国際競争力ある事業部活動を支援。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

### ゴム製品事業

自動車分野においては、低コスト化、環境対応、乗り心地性向上、更にはグローバル対応を目指して先進的な技術開発に取り組んでいる。また、産業用分野（自動車分野以外）では、既存分野（産業用防振ゴム、ホース等）のコア技術の強化・再構築を図ると共に、住宅市場といった新たな分野での展開を行い、事業体質の強化・新規事業の創出を図っている。ゴム製品事業に係る研究開発費は、5,065百万円である。

### 樹脂製品その他事業

電子・電気・通信及びOA機器のIT関連分野における高機能、高精度部品の材料開発、建築関連の社会基盤分野における開発も積極的に進めている。樹脂製品その他事業に係る研究開発費は、2,090百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりである。

### （1）財政状態の分析

#### <資産>

資産合計は、2,124億81百万円（前連結会計年度末比175億円増）となった。

この内、流動資産は1,075億57百万円（前連結会計年度末比71億15百万円増）となり、固定資産が1,049億24百万円（前連結会計年度末比103億85百万円増）となった。有形固定資産は、中国国内の子会社拡充など海外子会社での投資増加等によって、897億74百万円（前連結会計年度末比75億43百万円増）となった。

#### <負債>

負債合計は、844億92百万円（前連結会計年度末比15億27百万円増）となった。

この内、退職給付引当金が34億円減少し、その他固定負債が13億13百万円増加、未払金が14億61百万円増加しているのは、当社及び一部の国内連結子会社で、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行したことなどによるものである。

#### <資本>

資本合計は、1,232億41百万円（前連結会計年度末比146億94百万円増）となり、株主資本比率は58.0%と、前期末より2.3ポイントの向上となった。

### （2）キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を参照。

### （3）経営成績の分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度の業績、事業の種類別セグメントの業績、所在地別セグメントの業績を参照。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、全体で20,055百万円（有形固定資産受入ベースの数値）の設備投資を実施した。ゴム製品事業では、当社及びDTR TENNESSEE, Inc.の防振ゴム、ホースの製造設備を中心に16,997百万円の投資を行った。樹脂製品その他事業では、当社及び東海化成工業（株）の樹脂製品製造設備を中心に3,058百万円の投資を行った。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却または売却はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

（1）提出会社

（平成18年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	その他	合計	
本社及び 小牧製作所 （愛知県小牧市）	ゴム製品 及び樹脂 製品その他	防振ゴム、ホース、 樹脂製品及びその 他の生産設備	7,577	11,717	966 (223)	3,324	23,584	1,781
松阪製作所 （三重県松阪市）	ゴム製品	ホースの 生産設備	1,113	1,623	1,141 (63)	161	4,038	401
岡山製作所 （岡山県岡山市）	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	292	919	158 (16)	211	1,580	89
富士裾野製作所 （静岡県裾野市）	ゴム製品 及び樹脂 製品その他	防振ゴム、樹脂 製品の生産設備	3,828	2,815	2,627 (124)	288	9,558	264

[次へ](#)

## (2)国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
(株)TRI大分AE	本社 (大分県 豊後高田市)	樹脂製品 その他	樹脂製品の 生産設備	2,642	1,509	1,536 (81)	109	5,796	139 〔-〕
東海化成工業(株)	御嵩製作所 (岐阜県御嵩町)他	樹脂製品 その他	樹脂製品の 生産設備	922	1,113	561 (33)	554	3,150	240 〔20〕
(株)TRIサイタマ	本社 (埼玉県上尾市)	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	1,307	1,942	404 (19)	446	4,099	218 〔7〕
(株)TRI メテックス	本社 (愛知県小牧市)	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	85	910	9 (2)	81	1,085	92 〔20〕

## (3)在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
DTR INDUSTRIES, Inc.	本社 (米国 オハイオ州)	ゴム製品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	2,321	3,640	90 (227)	557	6,608	830 〔106〕
DTR TENNESSEE, Inc.	本社 (米国 テネシー州)	ゴム製品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	4,186	6,377	64 (444)	2,622	13,249	1,199 〔83〕
東海橡塑 (天津)有限公司	本社 (中国天津市)	ゴム製品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	740	1,785	- (-)	462	2,987	1,067 〔-〕
東海橡塑 (嘉興)有限公司	本社 (中国浙江省 嘉興市)	ゴム製品	防振ゴム 生産設備	419	975	- (-)	482	1,876	442 〔-〕
東海橡塑 (広州)有限公司	本社 (中国広東省 広州市)	ゴム製品	ホースの 生産設備	748	759	- (-)	81	1,588	58 〔-〕
TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.	本社 (タイ国 ラヨン県)	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	304	1,759	397 (109)	471	2,931	1,072 〔-〕
TRI (POLAND) Sp. z o. o.	本社 (ポーランド共和国 ボルブロム市)	ゴム製品	防振ゴムの 生産設備	989	2,325	0 (21)	129	3,443	712 〔-〕

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。



(注) 4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

国内子会社

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
東海化成工業㈱	御嵩製作所 (岐阜県御嵩町) 他	樹脂製品 その他	樹脂製品の 生産設備他	1式	24ヶ月 ～ 60ヶ月	669	886

在外子会社

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.	本社 (米国ミシガン州)	ゴム製品	土地・建屋	1式	240ヶ月	37	643

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	300,000,000 株	(注)
計	300,000,000 株	-

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社の発行可能株式総数は同日より100,000,000株増加し、400,000,000株となっている。

###### 【発行済株式】

種類	発行数		上場証券取引所名	内容
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日現在 (平成18年6月28日)		
普通株式	株 104,042,806	株 104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	-
計	104,042,806	104,042,806	-	-

###### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

###### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年4月1日 ～平成16年3月31日	千株 8,683	千株 104,042	百万円 4,993	百万円 12,145	百万円 4,993	百万円 10,867	転換社債の株式への 転換による増加

###### (4)【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	人 -	68	22	580	114	-	3,763	4,547	-
所有株式数	単元 -	141,471	3,908	715,530	97,033	-	81,643	1,039,585	株 84,306
所有株式数 の割合	% -	13.61	0.38	68.83	9.33	-	7.85	100.00	-

(注) 1. 自己株式197,362株は、「個人その他」に1,973単元及び「単元未満株式の状況」に62株含まれている。  
 なお、自己株式197,362株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致している。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	51,144	49.16
マルヤス工業株式会社	愛知県名古屋市昭和区白金2丁目7番11号	10,751	10.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,374	3.24
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2丁目3番7号	2,719	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,279	2.19
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,301	1.25
BNPパリバセックサービスロンドンジャスアパディーンアセットマネージメントピーエルシーエージェンシーレンディング(常任代理人 香港上海銀行)	10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,257	1.21
東海ゴム工業社員持株会	愛知県小牧市東3丁目1	972	0.94
インベスターズバンクウェストペンションファンドクライアント(常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX9130, BOSTON, U.S.A (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	935	0.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	678	0.65
計		75,414	72.48

- (注)1. 上記の信託銀行所有株式のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりである。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)3,374千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)2,279千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)1,301千株
2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成18年1月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成17年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数	株券保有割合
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	千株 株式 295	% 0.28
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	株式 2,512	2.41
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	45 FREMONT STREET SAN FRANCISCO, U.S.A	株式 1,815	1.75
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	1 ROYAL MINT COURT LONDON, U.K	株式 1,164	1.12
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	111 HARRINGTON STREET SYDNEY, NEW SOUTH WALES, AUSTRALIA	株式 177	0.17
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	1 CHURCHILL PLACE LONDON, U.K	株式 59	0.06
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	54 LOMBARD STREET LONDON, U.K	株式 37	0.04

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数	議決権の数	内容
無議決権株式	株 -	個 -	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 197,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,761,200	1,037,612	(注1)
単元未満株式	普通株式 84,306	-	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	-	-
総株主の議決権	-	1,037,612	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株(議決権12個)が含まれている。  
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式62株が含まれている。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数	他人名義 所有株式数	所有株式数 の合計	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
(自己保有株式) 東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	株 197,300	株 -	株 197,300	% 0.19
計	-	197,300	-	197,300	0.19

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案した上で、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としている。

この方針に基づき、当期配当金については、第118期中間配当金として1株当たり7円00銭を実施し、期末配当金も中間配当金と同様7円00銭とし、年間1株当たり14円00銭とする。

なお、内部留保については、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高めることに有効投資し、企業体質の強化、充実を図る所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月4日

## 4【株価の推移】

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
	最高	1,440	1,250	1,701	1,572	1,947
	最低	771	856	1,230	1,260	1,321

最近6ヶ月間の月 別最高・最低株価	月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
	最高	円 1,695	1,767	1,845	1,947	1,924	1,944
	最低	円 1,493	1,622	1,641	1,726	1,702	1,753

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
代表取締役 取締役会長	藤井 昭 (昭和15年10月24日生)	昭和38年 4月住友電気工業(株)入社 平成4年 6月同社取締役 平成8年 6月同社常務取締役 平成11年 6月当社専務取締役 平成12年 6月社長 平成17年 6月当社取締役会長(現) 平成17年 7月TRI USA, Inc.取締役会長(現) 東海橡塑(天津)有限公司董事長(現)	千株 20
代表取締役 社長	成瀬 哲夫 (昭和20年1月12日生)	昭和43年 4月当社入社 平成8年 4月自動車用防振事業部長代理 平成8年 6月取締役 平成12年 6月常務取締役 平成16年 6月当社副社長 平成17年 6月社長(現) 平成17年 7月TRI USA, Inc.社長(現) 東海橡塑(嘉興)有限公司董事長(現) 平成17年 11月CSR委員会委員長(現)	8
取締役 (執行役員副社長)	建部 信喜 (昭和20年1月18日生)	昭和43年 4月当社入社 平成8年 4月自動車営業本部長代理 平成8年 6月取締役、自動車営業本部長 平成12年 6月常務取締役 平成16年 6月専務取締役 平成17年 6月取締役(現)、専務執行役員 平成18年 6月執行役員副社長(現)	6
取締役 (専務執行役員)	佐藤 信行 (昭和22年3月8日生)	昭和44年 4月当社入社 平成12年 2月国際事業推進部長 平成12年 6月取締役 平成15年 6月常務取締役 平成17年 6月取締役(現)、専務執行役員(現)	2
取締役 (専務執行役員)	山本 多賀雄 (昭和22年10月10日生)	昭和46年 4月当社入社 平成11年 2月化成品事業部長 平成12年 6月取締役 平成15年 6月常務取締役 平成17年 6月取締役(現)、常務執行役員 平成18年 6月専務執行役員(現)	4
取締役 (常務執行役員)	尾崎 俊彦 (昭和27年2月12日生)	昭和50年 4月住友電気工業(株)入社 平成13年 6月当社経理部長 平成15年 6月取締役(現) 平成17年 6月執行役員、経営企画室長(現) 平成18年 6月常務執行役員(現)	2

[次へ](#)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
常勤監査役	安部 堯二 (昭和14年8月19日生)	昭和37年 4月 当社入社 平成 7年 5月 営業本部東京支社長 平成 7年 6月 取締役 平成10年 6月 常務取締役 平成12年 6月 常勤監査役(現)	千株 6
常勤監査役	高橋 俊行 (昭和17年5月9日生)	昭和41年 4月 住友電気工業(株)入社 平成 5年 7月 当社経理部長 平成 7年 6月 取締役 平成 9年 6月 常務取締役 平成13年 6月 専務取締役 平成16年 6月 副社長 平成17年 6月 常勤監査役(現)	8
監査役	尾崎 輝郎 (昭和19年12月29日生)	昭和43年 4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 平成 5年 10月 朝日監査法人代表社員 平成11年 7月 同専務理事 平成14年 1月 同副理事長 平成15年 10月 同顧問 平成15年 10月 尾崎輝郎公認会計士事務所開設(現) 平成16年 6月 当社監査役(現)	-
監査役	三嶽 新太郎 (昭和20年12月6日生)	昭和43年 4月 住友電気工業(株)入社 平成10年 6月 同社取締役 平成13年 6月 同社常務取締役 平成16年 6月 当社監査役(現)	-
監査役	入谷 正章 (昭和25年1月4日生)	昭和51年 4月 弁護士登録、入谷法律事務所入所(現) 昭和55年 11月 (株)安藤七宝店監査役(現) 平成 2年 4月 名古屋弁護士会副会長 平成16年 6月 中部電力(株)監査役(現) 平成18年 6月 当社監査役(現)	-
計	11名		58

(注) 1. 監査役 尾崎輝郎、三嶽新太郎及び入谷正章は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役である。

2. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入している。

執行役員は18名で、執行役員副社長 建部信喜、専務執行役員 佐藤信行、岡田茂弘、山本多賀雄の3名、常務執行役員 藤井研雄、尾高正男、尾崎俊彦の3名、執行役員 高橋修一、近藤和雄、林三郎、松井徹、秋田護、小西幸夫、宇田信也、野沢明、金岡克典、小玉勉、渡辺満の11名で構成されている。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では「信用を重んじ誠実を旨とする」の社是を掲げ、企業倫理と遵法精神に基づき、コーポレート・ガバナンスに取り組んでいる。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、全5名の監査役のうち社外監査役として3名選任している。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、業務執行に対する監査を行うなど、その機能強化に取り組んでいる。さらに、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署を設置し、法令遵守に加え管理や業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施している。また、監査役や会計監査人とも適宜連携を取っている。

当社の会計監査はあずさ監査法人が実施しており、業務執行社員は勝木保美・岡野英生・黒澤歳昭の3名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補2名である。

また、社員に法令遵守を徹底させるため、平成15年1月に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守に主眼を置いた企業行動倫理の徹底を図っている。

### (3) 社外監査役との利害関係の概要

当社の社外監査役3名のうちの1名、三嶽新太郎氏は当社の親会社の監査役である。

当社と親会社との資本的関係・取引関係については、第1 企業の概況 4 関係会社の状況 に記載している。

残る2名と当社の間には該当する利害関係はない。

### (4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、平成17年6月の定時株主総会后、執行役員制度を導入した。

また、コンプライアンス（法令遵守）体制への取り組みでは、従業員一人一人が常に法令遵守の意識を持って業務に取り組むべくコンプライアンス講習会を開催している。今後もグループ全体での法令遵守意識の浸透を着実に図っていく所存である。

### (5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

#### 役員報酬

取締役を支払った報酬	167百万円
監査役を支払った報酬	46百万円
<hr/>	
計	213百万円

(注) 上記金額の他に、利益処分による役員賞与85百万円がある。

#### 監査報酬

監査証明に係る報酬	25百万円
監査証明以外の報酬	1百万円
<hr/>	
計	26百万円



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	20,319		20,654	
2 受取手形及び売掛金	55,255		58,719	
3 有価証券	106		-	
4 たな卸資産	15,687		17,927	
5 未収入金	5,736		6,619	
6 繰延税金資産	2,697		3,006	
7 その他	792		860	
8 貸倒引当金	150		228	
流動資産合計	100,442	51.5	107,557	50.6
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	55,991		59,104	
減価償却累計額	27,794	28,197	29,979	29,125
(2) 機械装置及び運搬具	142,096		152,702	
減価償却累計額	104,543	37,553	111,610	41,092
(3) 工具、器具及び備品	35,686		39,414	
減価償却累計額	30,539	5,147	33,098	6,316
(4) 土地	2	8,137	8,340	
(5) 建設仮勘定		3,197	4,901	
有形固定資産合計	82,231	42.2	89,774	42.3
2 無形固定資産	1,750	0.9	2,318	1.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1	7,649	11,663	
(2) 繰延税金資産		2,274	345	
(3) その他		698	885	
(4) 貸倒引当金		63	61	
投資その他の資産合計	10,558	5.4	12,832	6.0
固定資産合計	94,539	48.5	104,924	49.4
資産合計	194,981	100.0	212,481	100.0

[\(負債、少数株主持分及び資本の部\)へ](#)

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	38,398		43,784	
2 短期借入金	9,906		8,575	
3 未払金	7,120		8,581	
4 未払法人税等	3,139		2,663	
5 役員賞与引当金	-		49	
6 製品保証引当金	240		250	
7 その他	6,496		6,030	
流動負債合計	65,299	33.5	69,932	32.9
固定負債				
1 社債	5,000		5,000	
2 長期借入金	3,299		1,974	
3 繰延税金負債	2,209		2,771	
4 退職給付引当金	6,091		2,691	
5 役員退職慰労引当金	689		461	
6 連結調整勘定	84		56	
7 その他	294		1,607	
固定負債合計	17,666	9.0	14,560	6.9
負債合計	82,965	42.5	84,492	39.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,469	1.8	4,748	2.2
(資本の部)				
資本金	12,145	6.2	12,145	5.7
資本剰余金	10,867	5.6	10,867	5.1
利益剰余金	85,310	43.7	95,314	44.9
その他有価証券評価差額金	2,291	1.2	4,340	2.0
為替換算調整勘定	1,826	0.9	822	0.4
自己株式	240	0.1	247	0.1
資本合計	108,547	55.7	123,241	58.0
負債、少数株主持分及び資本合計	194,981	100.0	212,481	100.0

## 【連結損益計算書】

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
売上高		220,197	100.0		252,489	100.0
売上原価 2		180,146	81.8		209,312	82.9
売上総利益		40,051	18.2		43,177	17.1
販売費及び一般管理費 1・2		21,883	9.9		23,512	9.3
営業利益		18,168	8.3		19,665	7.8
営業外収益						
1 受取利息	60			49		
2 受取配当金	58			67		
3 投資有価証券売却益	118			33		
4 為替差益	447			401		
5 連結調整勘定償却額	28			28		
6 持分法による投資利益	102			205		
7 その他	399	1,212	0.5	454	1,237	0.5
営業外費用						
1 支払利息	370			442		
2 減損損失	-			183		
3 固定資産廃棄損 3	490			610		
4 その他	547	1,407	0.6	215	1,450	0.6
経常利益		17,973	8.2		19,452	7.7
税金等調整前当期純利益		17,973	8.2		19,452	7.7
法人税、住民税及び事業税	6,072			6,243		
法人税等調整額	316	6,388	2.9	565	6,808	2.7
少数株主利益		1,198	0.6		1,163	0.5
当期純利益		10,387	4.7		11,481	4.5

【連結剰余金計算書】

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		10,867		10,867
資本剰余金増加高				
1 自己株式処分差益	0	0	0	0
資本剰余金期末残高		10,867		10,867
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		76,293		85,310
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	10,387	10,387	11,481	11,481
利益剰余金減少高				
1 配当金	1,246		1,350	
2 役員賞与	118		118	
(うち監査役賞与)	(8)		(-)	
3 その他	6	1,370	9	1,477
利益剰余金期末残高		85,310		95,314

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	17,973	19,452
2 減価償却費	14,154	15,267
3 減損損失	-	183
4 連結調整勘定償却額	28	28
5 固定資産廃棄損	490	610
6 貸倒引当金の増加額	14	67
7 製品保証引当金の増加額	6	10
8 役員賞与引当金の増加額	-	49
9 退職給付引当金の減少額	77	3,628
10 受取利息及び受取配当金	118	116
11 持分法による投資利益	102	205
12 支払利息	370	442
13 売上債権の増加額	5,086	2,501
14 たな卸資産の増加額	3,008	1,433
15 仕入債務の増加額	4,499	4,249
16 その他	95	973
小計	29,182	33,391
17 利息及び配当金の受取額	88	111
18 利息の支払額	401	443
19 法人税等の支払額	5,619	6,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,250	26,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	17,241	20,153
2 有形固定資産の売却による収入	154	128
3 投資有価証券の取得による支出	832	293
4 投資有価証券売却による収入	206	132
5 その他	569	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,282	21,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	27	2,500
2 長期借入による収入	-	875
3 長期借入金の返済による支出	677	2,201
4 社債の発行による収入	5,000	-
5 社債の償還による支出	5,000	-
6 配当金の支払額	1,246	1,350
7 少数株主への配当金の支払額	43	70
8 その他	13	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,926	5,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	253
現金及び現金同等物の増加額	3,083	335
現金及び現金同等物の期首残高	17,029	20,319
新規連結対象会社に係る現金及び現金同等物の期首残高	207	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	20,654

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、当連結会計年度に設立された東海橡塑(合肥)有限公司については、新たに連結の範囲に含めた。 また、東海橡塑(広州)有限公司、及び東海化成(天津)汽車部品有限公司については重要性が増加したため、新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 INOAC TOKAI (THAILAND) Co., Ltd、 (株)大興R&amp;T (2) 持分法を適用していない関連会社4社((株)遠州ラバー、(株)タイヨーラベックス、佐橋工業(株)、PT.FUKOKU TOKAI RUBBER INDONESIA) に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。 なお、主要な在外連結子会社名は DTR INDUSTRIES, Inc., TRI (POLAND) Sp. zo.o. などである。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ...時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品、仕掛品.....主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品...主として移動平均法による原価法 商品.....主として最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。 なお、東海ゴム北海道販売(株)及び東海ゴム中国販売(株)は、合併のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。 (2) 主要な非連結子会社 TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 INOAC TOKAI (THAILAND) Co., Ltd、 (株)大興R&amp;T (2) 持分法を適用していない関連会社4社((株)遠州ラバー、(株)タイヨーラベックス、佐橋工業(株)、PT.FUKOKU TOKAI RUBBER INDONESIA) に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。 なお、主要な在外連結子会社名は DTR INDUSTRIES, Inc., TRI (POLAND) Sp. zo.o. などである。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左</p> <p>ロ. デリバティブ...同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p><b>重要な減価償却資産の減価償却の方法</b></p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用している。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p><b>繰延資産の処理方法</b> 社債発行費は支出時に全額費用として計上している。</p> <p><b>重要な引当金の計上基準</b></p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>ニ. 役員賞与引当金</p> <hr/> <p>ホ. 製品保証引当金 製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上することとしている。</p> <p><b>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</b> 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は在外子会社等の期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p><b>重要なリース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>在外連結子会社の会計処理基準</p>	<p><b>重要な減価償却資産の減価償却の方法</b></p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p><b>繰延資産の処理方法</b></p> <hr/> <p><b>重要な引当金の計上基準</b></p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 また、当連結会計年度より執行役員制度の導入に伴い、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を含んでいる。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当社は、支給見込額を計上している。</p> <p>ホ. 製品保証引当金 同左</p> <p><b>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</b> 同左</p> <p><b>重要なリース取引の処理方法</b> 同左</p> <p>在外連結子会社の会計処理基準</p> <hr/>



在外連結子会社は、各国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき会計処理を行っている。

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 為替予約                          外貨建債権</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社及び連結子会社が実施しているデリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施しない。</p> <p>その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以降5年間で均等償却するが、僅少なものは発生時の損益として処理している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 為替予約                          外貨建債権および 金利スワップ                      外貨建予定取引 有価証券利息の受取</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社及び連結子会社が実施しているデリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他の連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより経常利益は183百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額の重要性が低くなったことから、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる当該金額は、5百万円である。	_____
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券評価損」は金額の重要性が低くなったことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は、5百万円である。	_____

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
_____	(退職給付会計) 当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴い、営業利益が145百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。
_____	(役員賞与引当金) 前連結会計年度まで利益処分として支給していた役員賞与については、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当連結会計年度から、当社は報酬として引当金計上している。 これに伴い、前連結会計年度までは株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していたが、当連結会計年度から、発生時に費用処理している。 これにより、従来の方法に比べて営業利益が49百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。

[注記事項へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																										
<p>1. 非連結子会社・関連会社に係る注記 関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,095百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付き負債 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 101百万円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式104,042千株である。</p> <p>5. 当社の保有する自己株式の数は、普通株式193千株である。</p> <p>6. 当連結グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,108百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,108百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	1,095百万円	土地	1,348百万円	計	1,348百万円	短期借入金	135百万円	長期借入金	270百万円	計	405百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,108百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	8,108百万円	<p>1. 非連結子会社・関連会社に係る注記 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,636百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付き負債</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 94百万円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式104,042千株である。</p> <p>5. 当社の保有する自己株式の数は、普通株式197千株である。</p> <p>6. 当連結グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,614百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,614百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	1,636百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,614百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	7,614百万円
投資有価証券 (株式)	1,095百万円																										
土地	1,348百万円																										
計	1,348百万円																										
短期借入金	135百万円																										
長期借入金	270百万円																										
計	405百万円																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,108百万円																										
借入実行残高	- 百万円																										
差引額	8,108百万円																										
投資有価証券 (株式)	1,636百万円																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	7,614百万円																										
借入実行残高	- 百万円																										
差引額	7,614百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">5,327百万円</td></tr> <tr><td>給料手当福利費</td><td style="text-align: right;">7,236百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,037百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,722百万円である。</p> <p>3. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	1,250百万円	荷造運送費	5,327百万円	給料手当福利費	7,236百万円	退職給付引当金繰入額	317百万円	役員退職慰労引当金繰入額	157百万円	製品保証引当金繰入額	240百万円	租税公課	242百万円	減価償却費	1,037百万円	建物及び構築物	112百万円	機械装置及び運搬具	301百万円	工具、器具及び備品	76百万円	無形固定資産	1百万円	計	490百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">5,963百万円</td></tr> <tr><td>給料手当福利費</td><td style="text-align: right;">7,779百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,140百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,155百万円である。</p> <p>3. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	1,290百万円	荷造運送費	5,963百万円	給料手当福利費	7,779百万円	退職給付引当金繰入額	362百万円	役員退職慰労引当金繰入額	78百万円	製品保証引当金繰入額	250百万円	役員賞与引当金繰入額	49百万円	租税公課	243百万円	減価償却費	1,140百万円	建物及び構築物	71百万円	機械装置及び運搬具	448百万円	工具、器具及び備品	91百万円	計	610百万円
販売手数料	1,250百万円																																																				
荷造運送費	5,327百万円																																																				
給料手当福利費	7,236百万円																																																				
退職給付引当金繰入額	317百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	157百万円																																																				
製品保証引当金繰入額	240百万円																																																				
租税公課	242百万円																																																				
減価償却費	1,037百万円																																																				
建物及び構築物	112百万円																																																				
機械装置及び運搬具	301百万円																																																				
工具、器具及び備品	76百万円																																																				
無形固定資産	1百万円																																																				
計	490百万円																																																				
販売手数料	1,290百万円																																																				
荷造運送費	5,963百万円																																																				
給料手当福利費	7,779百万円																																																				
退職給付引当金繰入額	362百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円																																																				
製品保証引当金繰入額	250百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	49百万円																																																				
租税公課	243百万円																																																				
減価償却費	1,140百万円																																																				
建物及び構築物	71百万円																																																				
機械装置及び運搬具	448百万円																																																				
工具、器具及び備品	91百万円																																																				
計	610百万円																																																				

## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 利益剰余金減少高のその他の内容は、次のとおりである。 在外連結子会社の従業員奨励福利金 6百万円	1. 利益剰余金減少高のその他の内容は、次のとおりである。 在外連結子会社の従業員奨励福利金 9百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,319百万円 現金及び現金同等物 20,319百万円	現金及び預金勘定 20,654百万円 現金及び現金同等物 20,654百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 百万円</th> <th>工具、器具 及び備品 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>1,299</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7</td> <td>448</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>851</td> <td>853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。</p>		機械装置 及び運搬具 百万円	工具、器具 及び備品 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	9	1,299	1,308	減価償却累計額相当額	7	448	455	期末残高相当額	2	851	853	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 百万円</th> <th>工具、器具 及び備品 百万円</th> <th>合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13</td> <td>1,802</td> <td>1,815</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9</td> <td>901</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4</td> <td>901</td> <td>905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		機械装置 及び運搬具 百万円	工具、器具 及び備品 百万円	合計 百万円	取得価額相当額	13	1,802	1,815	減価償却累計額相当額	9	901	910	期末残高相当額	4	901	905
	機械装置 及び運搬具 百万円	工具、器具 及び備品 百万円	合計 百万円																														
取得価額相当額	9	1,299	1,308																														
減価償却累計額相当額	7	448	455																														
期末残高相当額	2	851	853																														
	機械装置 及び運搬具 百万円	工具、器具 及び備品 百万円	合計 百万円																														
取得価額相当額	13	1,802	1,815																														
減価償却累計額相当額	9	901	910																														
期末残高相当額	4	901	905																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>528百万円</td> <td>325百万円</td> <td>853百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定している。</p>		1年内	1年超	合計		528百万円	325百万円	853百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>603百万円</td> <td>302百万円</td> <td>905百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		1年内	1年超	合計		603百万円	302百万円	905百万円																
	1年内	1年超	合計																														
	528百万円	325百万円	853百万円																														
	1年内	1年超	合計																														
	603百万円	302百万円	905百万円																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>388百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	388百万円	減価償却費相当額	388百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>693百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	693百万円	減価償却費相当額	693百万円																								
支払リース料	388百万円																																
減価償却費相当額	388百万円																																
支払リース料	693百万円																																
減価償却費相当額	693百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																

未経過リース料		未経過リース料	
1年内	76百万円	1年内	50百万円
1年超	694百万円	1年超	614百万円
合計	770百万円	合計	664百万円

[\(有価証券関係\)へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
(1)社債	1,000	1,028	28	1,000	1,019	19
(2)その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,000	1,028	28	1,000	1,019	19
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
(1)社債	-	-	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	1,000	1,028	28	1,000	1,019	19

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	1,459	5,314	3,855	1,463	8,789	7,326
(2)債券 社債	93	106	13	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,552	5,420	3,868	1,463	8,789	7,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	62	50	12	61	44	17
(2)債券 社債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	62	50	12	61	44	17
合計	1,614	5,470	3,856	1,524	8,833	7,309

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	- 1,095	275 1,361
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	190	194

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券						
社債	106	1,000	-	-	1,000	-
その他	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-
合計	106	1,000	-	-	1,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当連結グループは、外貨建債権の為替リスクを回避する目的で外貨建債権額を円貨に固定させる為替予約を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結グループは、原則として、為替変動リスクに晒されている資産・負債に係る範囲内で、リスクヘッジ目的に限定して利用する方針をとっている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当連結グループが利用している為替予約取引については、リスクヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。 また、当連結グループは、信用力の高い金融機関に限定して、デリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクについてもほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当連結グループは、デリバティブ取引については、経理部内に定められた手続きに従い、下記に記載する事項を重点にリスク管理をはかることにしている。 取引執行部署と事務管理部署を分離し、独立性をもたせる事によって、不正防止をはかる。 当社が取扱うデリバティブ商品について、商品毎に取扱い規程を定める。 当社が取扱うデリバティブ商品について、商品毎に扱い限度額を定める。 取引執行部署は、毎月、経理部長に取引残高及び状況報告を実施する。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当連結グループは、外貨建債権の為替リスクを回避する目的で外貨建債権額を円貨に固定させる為替予約を利用している。 また、外国債券の金利変動リスクを回避する目的で金利を市場の実勢金利に合わせる金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

[次へ](#)



2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当連結グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度において、退職一時金の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。 当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定している。</p>																																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,977</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,890</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,087</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,446</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,091</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,091</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	30,977	ロ. 年金資産	17,890	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,087	ニ. 未認識数理計算上の差異	7,446	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	450	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,091	<hr/>		ト. 退職給付引当金	6,091	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,254</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,227</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,523</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4,058</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,691</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	24,254	ロ. 年金資産	24,227	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,523	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,058	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,562	ト. 前払年金費用	129	<hr/>		チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,691
イ. 退職給付債務	30,977																																										
ロ. 年金資産	17,890																																										
<hr/>																																											
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,087																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,446																																										
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	450																																										
<hr/>																																											
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,091																																										
<hr/>																																											
ト. 退職給付引当金	6,091																																										
イ. 退職給付債務	24,254																																										
ロ. 年金資産	24,227																																										
<hr/>																																											
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	27																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,523																																										
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,058																																										
<hr/>																																											
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,562																																										
ト. 前払年金費用	129																																										
<hr/>																																											
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,691																																										
<p>(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>2. 当社及び一部の国内連結子会社の退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行したことに伴う影響は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">7,026</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,772</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">2,767</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は2,915百万円であり、4年間で移換する予定としている。 なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,984百万円は、未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債「その他」)に計上している。</p>	退職給付債務の減少	7,026	未認識数理計算上の差異	487	未認識過去勤務債務	3,772	<hr/>		退職給付引当金の減少	2,767																																
退職給付債務の減少	7,026																																										
未認識数理計算上の差異	487																																										
未認識過去勤務債務	3,772																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金の減少	2,767																																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)1.2</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.6~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1.2	1,282	ロ. 利息費用	583	ハ. 期待運用収益	257	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	557	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	40	<hr/>		ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,125	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	0.6~2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)1.2</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付制度改定に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>ト. その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。 3. その他は、確定拠出年金制度への掛金支払額及び退職金前払制度の費用計上額である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.1~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1.2	1,107	ロ. 利息費用	537	ハ. 期待運用収益	332	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	584	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	165	ヘ. 退職給付制度改定に伴う損益	149	ト. その他(注)3	109	<hr/>		チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,989	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.1~2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ. 勤務費用(注)1.2	1,282																																																				
ロ. 利息費用	583																																																				
ハ. 期待運用収益	257																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	557																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	40																																																				
<hr/>																																																					
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,125																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																				
ハ. 期待運用収益率	0.6~2.0%																																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																				
イ. 勤務費用(注)1.2	1,107																																																				
ロ. 利息費用	537																																																				
ハ. 期待運用収益	332																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	584																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	165																																																				
ヘ. 退職給付制度改定に伴う損益	149																																																				
ト. その他(注)3	109																																																				
<hr/>																																																					
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,989																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																				
ハ. 期待運用収益率	1.1~2.0%																																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																				

[\(税効果会計関係\) >](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の 内訳		
(単位 百万円)	(単位 百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,373	退職給付引当金	1,006
未払賞与	1,477	未払賞与	1,478
連結子会社の繰越欠損金	334	連結子会社の繰越欠損金	246
役員退職慰労引当金	301	役員退職慰労引当金	222
未払事業税	277	未払事業税	192
その他	2,318	その他	3,326
繰延税金資産小計	7,080	繰延税金資産小計	6,470
評価性引当額	165	評価性引当額	236
繰延税金資産合計	6,915	繰延税金資産合計	6,234
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
在外連結子会社の加速度償却	2,383	在外連結子会社の加速度償却	2,446
その他有価証券評価差額金	1,564	その他有価証券評価差額金	2,965
固定資産圧縮積立金	106	固定資産圧縮積立金	101
特別償却準備金	100	特別償却準備金	142
繰延税金負債合計	4,153	繰延税金負債合計	5,654
繰延税金資産の純額	2,762	繰延税金資産の純額	580
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産-繰延税金資産	2,697	流動資産-繰延税金資産	3,006
固定資産-繰延税金資産	2,274	固定資産-繰延税金資産	345
流動負債-繰延税金負債	-	流動負債-繰延税金負債	-
固定負債-繰延税金負債	2,209	固定負債-繰延税金負債	2,771
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
海外子会社税率差異	2.3%	海外子会社税率差異	2.3%
税額控除	2.3%	税額控除	2.0%
その他	0.5%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	ゴム製品	樹脂製品 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高	170,384	49,813	220,197	-	220,197
外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,327	3,327	3,327	-
計	170,384	53,140	223,524	3,327	220,197
営業費用	154,134	51,222	205,356	3,327	202,029
営業利益	16,250	1,918	18,168	-	18,168
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	124,424	50,512	174,936	20,045	194,981
減価償却費	9,624	4,530	14,154	-	14,154
資本的支出	14,628	3,000	17,628	-	17,628

(注) 1. 事業の区分は、製品種別の観点から2つに区分している。

2. 各事業の主な製品は、次のとおりである。

ゴム製品...防振ゴム、ホース

樹脂製品その他...精密樹脂部品、樹脂型枠、自動車用内装部品他

3. すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、20,527百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	ゴム製品	樹脂製品 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高	202,977	49,512	252,489	-	252,489
外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,045	4,045	4,045	-
計	202,977	53,557	256,534	4,045	252,489
営業費用	184,969	51,900	236,869	4,045	232,824
営業利益	18,008	1,657	19,665	-	19,665
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	141,538	48,632	190,170	22,311	212,481
減価償却費	10,904	4,363	15,267	-	15,267
資本的支出	17,861	3,158	21,019	-	21,019

(注) 1. 事業の区分は、製品種別の観点から2つに区分している。

2. 各事業の主な製品は、次のとおりである。

ゴム製品...防振ゴム、ホース

樹脂製品その他...精密樹脂部品、樹脂型枠、自動車用内装部品他

3. すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,822百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

6. (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益は、ゴム製品が101百万円、樹脂製品その他が44百万円減少している。

加えて、前連結会計年度まで利益処分として支給していた役員賞与については、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当連結会計年度から、当社は報酬として引当金計上している。これに伴い、前連結会計年度までは株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理してい

たが、当連結会計年度から発生時に費用処理している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益は、ゴム製品が39百万円、樹脂製品その他が10百万円減少している。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	北米	アジア その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	161,972	42,640	15,585	220,197	-	220,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,878	205	3,298	19,381	19,381	-
計	177,850	42,845	18,883	239,578	19,381	220,197
営業費用	165,856	39,767	15,724	221,347	19,318	202,029
営業利益	11,994	3,078	3,159	18,231	63	18,168
資産	135,496	28,105	18,539	182,140	12,841	194,981

（注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米...米国

アジアその他...中国、タイ、ポーランド

3．すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4．消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,527百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	北米	アジア その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	172,235	58,342	21,912	252,489	-	252,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,105	198	5,240	24,543	24,543	-
計	191,340	58,540	27,152	277,032	24,543	252,489
営業費用	178,489	54,373	24,489	257,351	24,527	232,824
営業利益	12,851	4,167	2,663	19,681	16	19,665
資産	142,528	33,958	25,188	201,674	10,807	212,481

（注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米...米国

アジアその他...中国、タイ、ポーランド

3．すべての営業費用を各セグメントに配賦している。

4．消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,822百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

5．(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益は、日本が145百万円減少している。

加えて、前連結会計年度まで利益処分として支給していた役員賞与については、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当連結会計年度から、当社は報酬として引当金計上している。これに伴い、前連結会計年度までは株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していたが、当連結会計年度から発生時に費用処理している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益は、日本が49百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	北米	アジアその他	計
海外売上高	43,827	17,088	60,915
連結売上高			220,197
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	7.8	27.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域

北 米...米国、カナダ

アジアその他...タイ、中国、ポーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	北米	アジアその他	計
海外売上高	60,091	23,891	83,982
連結売上高			252,489
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.8	9.5	33.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2．各区分に属する主な国又は地域

北 米...米国、カナダ

アジアその他...タイ、中国、ポーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係の内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	マルヤス工業(株)	名古屋市中昭和区	百万円 450	チューブ、防振ゴム、防振用具等の製造・販売	当社所有 直接 12.2% 当社被所有 直接 10.4%	なし	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	百万円 41,678	売掛金及び受取手形	百万円 9,567
								原材料の購入	10,551	買掛金	3,752

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 原材料の購入については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係の内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	佐橋工業(株)	愛知県小牧市	百万円 168	各種ゴム製品の製造・販売	当社所有 直接 20.0% 当社被所有 直接 0.1%	兼任 1名	当社製品の加工及び原材料の支給	製品の加工	百万円 12,681	買掛金	百万円 2,463
								原材料の支給	6,684	未収入金	1,335

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 製品の加工については、当社製品の市場価格から算出した価格並びに、同社から提示された総原価を検討の上、決定している。
3. 原材料の購入・支給については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係の内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	マルヤス工業(株)	名古屋市中昭和区	百万円 450	チューブ、防振ゴム、防振用具等の製造・販売	当社所有 直接 12.2% 当社被所有 直接 10.4%	なし	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	百万円 44,561	売掛金及び受取手形	百万円 10,617
								原材料の購入	11,639	買掛金	4,119

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 原材料の購入については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

[次へ](#)



2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係の内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	佐橋 工業(株)	愛知県 小牧市	百万円 168	各種ゴム 製品の 製造・販売	当社所有 直接 20.0% 当社被所有 直接 0.1%	兼任 1名	当社製 品の加 工及び 原材料 の支給	製品の 加工	百万円 13,519	買掛金	百万円 2,303
								原材料 の支給	7,250	未収入金	1,270

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 製品の加工については、当社製品の市場価格から算出した価格並びに、同社から提示された総原価を検討の上、決定している。
3. 原材料の購入・支給については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,044円 15銭	1株当たり純資産額	1,186円 44銭
1株当たり当期純利益	98円 92銭	1株当たり当期純利益	110円 22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	単位	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	(百万円)	10,387	11,481
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	113	35
(うち利益処分による役員賞与金)	(百万円)	(113)	(35)
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	10,274	11,446
普通株式の期中平均株式数	(千株)	103,861	103,847

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

イ.【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
東海ゴム工業 (株)	第2回無担保 普通社債	平成17年 3月22日	5,000	5,000	1.220	なし	平成24年 3月22日	-
合計			5,000	5,000	-	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
-	-	-	-	-

ロ.【借入金明細表】

(単位 百万円)

区分	前期末 残高	当期末 残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	8,741	7,219	4.41	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,165	1,356	2.64	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,299	1,974	2.26	平成19年～平成25年	
合計	13,205	10,549	-	-	

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	1,456	195	195	108

(2)【その他】

該当事項なし。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位 百万円)

科目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	15,480		14,421	
2 受取手形 1	4,658		4,850	
3 売掛金 1	43,477		46,319	
4 有価証券	106		-	
5 製品	2,792		3,302	
6 原材料	118		149	
7 仕掛品	3,997		4,283	
8 貯蔵品	913		915	
9 前渡金	9		1	
10 前払費用	43		63	
11 未収入金 1	6,046		6,907	
12 短期貸付金 1	5,945		7,024	
13 繰延税金資産	1,619		1,850	
14 その他 1	291		454	
15 貸倒引当金	45		46	
流動資産合計	85,448	55.7	90,490	55.8
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	31,830		32,142	
減価償却累計額	18,476	13,353	19,391	12,751
(2) 構築物	4,220		4,342	
減価償却累計額	3,168	1,052	3,313	1,028
(3) 機械及び装置	91,864		95,460	
減価償却累計額	76,425	15,439	78,427	17,033
(4) 車輛及び運搬具	627		597	
減価償却累計額	528	99	504	93
(5) 工具、器具及び備品	23,060		24,535	
減価償却累計額	20,271	2,789	21,225	3,310
(6) 土地		5,111		5,118
(7) 建設仮勘定		830		694
有形固定資産合計	38,674	25.2	40,028	24.6
2 無形固定資産				
(1) 特許権	1		0	
(2) 借地権	77		77	
(3) ソフトウェア	1,255		1,818	
(4) 電話加入権	23		23	
(5) 諸施設利用権等	1		1	
無形固定資産合計	1,357	0.9	1,920	1.2
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	6,210		9,477	
(2) 関係会社株式	11,205		11,480	
(3) 関係会社出資金	4,498		6,298	
(4) 関係会社長期貸付金	4,054		2,170	
(5) 長期前払費用	17		108	
(6) 繰延税金資産	1,691		-	
(7) その他 1	427		377	
(8) 貸倒引当金	52		52	
投資その他の資産合計	28,048	18.2	29,857	18.4
固定資産合計	68,079	44.3	71,804	44.2
資産合計	153,528	100.0	162,294	100.0

[\(負債の部\)へ](#)

(単位 百万円)

科目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金 1	35,622		38,143	
2 短期借入金	-		150	
3 未払金 1	5,802		7,090	
4 未払費用	3,161		3,206	
5 未払法人税等	2,443		1,831	
6 前受金	1		0	
7 預り金 1	1,013		992	
8 役員賞与引当金	-		49	
9 製品保証引当金	240		250	
10 その他	34		8	
流動負債合計	48,316	31.5	51,718	31.9
固定負債				
1 社債	5,000		5,000	
2 長期借入金	400		250	
3 繰延税金負債	-		462	
4 退職給付引当金	5,542		2,225	
5 役員退職慰労引当金	457		222	
6 その他	245		1,519	
固定負債合計	11,644	7.6	9,679	5.9
負債合計	59,960	39.1	61,397	37.8
(資本の部)				
資本金 2	12,145	7.9	12,145	7.5
資本剰余金				
1 資本準備金	10,867		10,867	
2 その他資本剰余金				
自己株式処分差益	0		0	
資本剰余金合計	10,867	7.1	10,867	6.7
利益剰余金				
1 利益準備金	1,456		1,456	
2 任意積立金				
特別償却準備金	98		144	
固定資産圧縮積立金	158		151	
別途積立金	60,393		65,393	
3 当期末処分利益	6,569		6,937	
利益剰余金合計	68,673	44.7	74,081	45.7
その他有価証券評価差額金	2,122	1.4	4,051	2.5
自己株式 3	240	0.2	247	0.2
資本合計	93,567	60.9	100,898	62.2
負債資本合計	153,528	100.0	162,294	100.0

【損益計算書】

(単位 百万円)

科目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
			%			%
売上高		159,675	100.0	169,436		100.0
売上原価	4					
1 製品期首たな卸高		2,890		2,792		
2 当期製品製造原価	3	126,503		137,334		
3 当期商品仕入高		8,761		8,293		
合計		138,155		148,419		
4 他勘定振替高	1	16		559		
5 製品期末たな卸高		2,792	135,347	3,302	144,558	85.3
売上総利益		24,328	15.2	24,877		14.7
販売費及び一般管理費	2・3・4	14,228	8.9	14,702		8.7
営業利益		10,101	6.3	10,176		6.0
営業外収益	4					
1 受取利息		147		147		
2 有価証券利息		9		12		
3 受取配当金		744		873		
4 投資有価証券売却益		118		33		
5 その他		185	1,203	373	1,439	0.9
営業外費用						
1 支払利息		4		3		
2 社債利息		89		61		
3 固定資産廃棄損	5	382		351		
4 減価償却費		130		7		
5 減損損失		-		179		
6 ゴルフ会員権評価損		74		3		
7 その他		107	786	79	684	0.4
経常利益		10,517	6.6	10,931		6.5
税引前当期純利益		10,517	6.6	10,931		6.5
法人税、住民税及び事業税		4,080		3,484		
法人税等調整額		53	4,133	604	4,088	2.5
当期純利益		6,384	4.0	6,843		4.0
前期繰越利益		809		821		
中間配当額		623		727		
当期末処分利益		6,569		6,937		

[\(製造原価明細書\) ^](#)

## (製造原価明細書)

(単位 百万円)

科目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
1 材料費	81,655	64.2	90,896	65.9
2 労務費	23,827	18.8	24,117	17.5
3 経費				
(1) 減価償却費	6,627		7,178	
(2) その他諸経費	14,998	21,625	15,691	22,869
当期総製造費用		127,107		137,882
期首仕掛品たな卸高		3,591		3,997
合計		130,698		141,878
期末仕掛品たな卸高		3,997		4,283
他勘定振替高		199		262
当期製品製造原価		126,503		137,334

## (注) 前事業年度

1. 当社の採用している原価計算方法  
工程別総合原価計算
2. 他勘定振替高は次のとおりである。  
工具ほか199百万円

## (注) 当事業年度

1. 当社の採用している原価計算方法  
同左
2. 他勘定振替高は次のとおりである。  
工具ほか262百万円

【利益処分計算書】

(単位 百万円)

(株主総会 承認年月日)	前事業年度 (平成17年6月24日)			当事業年度 (平成18年6月27日)		
	金額			金額		
当期末処分利益			6,569			6,937
任意積立金取崩額						
固定資産圧縮積立金取崩額		7	7		7	7
合計			6,576			6,944
利益処分額						
1 配当金		623			727	
2 役員賞与金		85			-	
3 任意積立金						
特別償却準備金	47			62		
別途積立金	5,000	5,047	5,755	5,200	5,262	5,989
次期繰越利益			821			955

(注) 固定資産圧縮積立金、特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものである。

[重要な会計方針へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券.....償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券.....同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの.....同左  時価のないもの.....同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	デリバティブ.....同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び車輛運搬具 4~14年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理している。	—————
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 また、当事業年度より執行役員制度の導入に伴い、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を含んでいる。</p>



	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末未支給額を計上している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当事業年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上することとしている。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
9. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、デリバティブ取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって、有効性判断に代えるため、上記の方法は実施しない。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、デリバティブ取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建債権及び 金利スワップ      外貨建予定取引 有価証券利息の受取</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
_____	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより経常利益は179百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 営業外費用の減価償却費は、当事業年度において営業外費用の百分の十を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度には当該金額は発生していない。	_____
前事業年度まで区分掲記していた投資有価証券評価損は、営業外費用総額の百分の十以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる当該金額は、5百万円である。	_____

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
_____	当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴い、営業利益が128百万円減少している。
_____	前事業年度まで利益処分として支給していた役員賞与については、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告13号)に基づき、当事業年度から報酬として引当金計上している。 これに伴い、前事業年度までは株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していたが、当事業年度から発生時に費用処理している。 これに伴い、従来の方法に比べて営業利益が49百万円減少している。

[\(貸借対照表関係\) <](#)

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
1. 関係会社に係る資産・負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。			1. 関係会社に係る資産・負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。		
流動資産	売掛金及び受取手形	5,879	流動資産	売掛金及び受取手形	7,885
	未収入金	3,572		未収入金	3,664
	短期貸付金	5,944		短期貸付金	7,024
	その他(有償支給代等にかかる その他の手形 205百万円他)	213		その他(有償支給代等にかかる その他の手形 381百万円他)	382
固定資産	投資その他の資産その他 (長期未収入金)	63	固定資産	投資その他の資産その他 (長期未収入金)	46
流動負債	買掛金	8,850	流動負債	買掛金	8,262
	その他(未払金 1,185百万円、 預り金 417百万円)	1,602		その他(未払金 1,395百万円、 預り金 397百万円)	1,792
2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 300,000千株 発行済株式の総数 普通株式 104,042千株			2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 300,000千株 発行済株式の総数 普通株式 104,042千株		
3. 当社が保有する自己株式の数は普通株式193千株である。			3. 当社が保有する自己株式の数は普通株式197千株である。		
4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は2,122百万円である。			4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額は4,051百万円である。		
5. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次の とおり債務保証を行っている。			5. 保証債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次の とおり債務保証を行っている。		
会社名		保証金額	会社名		保証金額
(株)TRI大分AE		1,245百万円	(株)TRI大分AE		120百万円
DTR INDUSTRIES, Inc.		487百万円 (4,500千ドル)	DTR TENNESSEE, Inc.		1,185百万円 (10,000千ドル)
DTR TENNESSEE, Inc.		1,625百万円 (15,000千ドル)	TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.		343百万円 (2,896千ドル)
TRI TECHNICAL CENTER USA, Inc.		240百万円 (2,212千ドル)	TRI (POLAND) Sp.zo.o.		1,586百万円 (11,000千ユーロ)
TRI (POLAND) Sp.zo.o.		1,752百万円 (12,500千ユーロ)	東海軟管(大連)有限公司		59百万円 (4,000千人民元)
東海軟管(大連)有限公司		72百万円 (5,500千人民元)	東海化成(天津)汽車部品 有限公司		306百万円 (2,579千ドル)
東海化成(天津)汽車部品 有限公司		240百万円	東海橡塑(天津)有限公司		438百万円 (3,700千ドル)
東海橡塑(天津)有限公司		520百万円 (4,800千ドル)	東海橡塑工業香港有限公司		139百万円 (1,170千ドル)
計		6,181百万円	東海橡塑(合肥)有限公司		65百万円 (550千ドル)
			東海橡塑(広州)有限公司		65百万円
			東海橡塑(嘉興)有限公司		910百万円 (783千ドル) (42,000千人民元) (200百万円)
			計		5,215百万円
この他に下記の関係会社の金融機関借入金及びリース 料債務に対し、次のとおり債務保証予約を行っている。			この他に下記の関係会社の金融機関借入金に対し、次の とおり債務保証予約を行っている。		
会社名		保証金額	会社名		保証金額
DTR INDUSTRIES, Inc.		975百万円 (9,000千ドル)	DTR TENNESSEE, Inc.		5,924百万円 (50,000千ドル)
DTR TENNESSEE, Inc.		5,526百万円 (51,019千ドル)	計		5,924百万円
TRI (POLAND) Sp.zo.o.		701百万円 (5,000千ユーロ)			
計		7,202百万円			
上記のうち外貨建保証債務は、期末決算日の為替相場により 円換算している。			上記のうち外貨建保証債務は、期末決算日の為替相場により 円換算している。		
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行 7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約を締結している。これら契約に基づく当事業 年度末の借入未実行残高は次のとおりである。			6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行 6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約を締結している。これら契約に基づく当事業 年度末の借入未実行残高は次のとおりである。		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額		6,000百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額		5,500百万円
借入実行残高		- 百万円	借入実行残高		- 百万円
差引額		6,000百万円	差引額		5,500百万円

[\(損益計算書関係\) ^](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、広告宣伝費（見本費）等への振替高である。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は、30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、70%である。主な費用及び金額は次のとおりである。</p>		<p>1. 他勘定振替高の内訳は、広告宣伝費（見本費）等への振替高である。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は、32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、68%である。主な費用及び金額は次のとおりである。</p>	
販売手数料	795百万円	販売手数料	876百万円
荷造運送費	3,440	荷造運送費	3,742
役員報酬	277	役員報酬	213
従業員給料賃金	3,239	従業員給料賃金	3,386
賞与	1,065	賞与	1,072
退職給付費用	295	退職給付費用	312
福利厚生費	728	福利厚生費	765
交際費	160	交際費	142
旅費交通費	529	旅費交通費	495
通信費	172	通信費	170
租税公課	106	租税公課	85
減価償却費	578	減価償却費	647
賃借料	304	賃借料	271
製品保証引当金繰入額	240	製品保証引当金繰入額	250
役員退職慰労引当金繰入額	95	役員退職慰労引当金繰入額	54
		役員賞与引当金繰入額	49
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,582百万円である。</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p>		<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,891百万円である。</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p>	
関係会社よりの仕入高等	32,828百万円	関係会社よりの仕入高等	34,205百万円
関係会社よりの受取配当金	691百万円	関係会社よりの受取配当金	796百万円
<p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が百分の十を超過しており、その合計額は126百万円である。</p>		<p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が百分の十を超過しており、その合計額は161百万円である。</p>	
<p>5. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p>		<p>5. 固定資産廃棄損は、次のとおりである。</p>	
建物及び構築物	98百万円	建物及び構築物	44百万円
機械装置及び運搬具	220百万円	機械装置及び運搬具	236百万円
工具、器具及び備品	63百万円	工具、器具及び備品	71百万円
計	382百万円	計	351百万円

## (リース取引関係)へ

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	<u>工具、器具及び備品</u>	<u>工具、器具及び備品</u>
	百万円	百万円
	取得価額相当額 42	取得価額相当額 34
	減価償却累計額相当額 <u>27</u>	減価償却累計額相当額 <u>26</u>
	期末残高相当額 15	期末残高相当額 8
	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左
	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
	1年内 7百万円	1年内 5百万円
	<u>1年超 8百万円</u>	<u>1年超 3百万円</u>
合 計 15百万円	合 計 8百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料 8百万円	支払リース料 7百万円	
減価償却費相当額 8百万円	減価償却費相当額 7百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	

[\(有価証券関係\)へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 2,153百万円	退職給付引当金 894百万円
未払賞与 1,178百万円	未払賞与 1,200百万円
未払事業税 220百万円	未払事業税 139百万円
退職給付信託拠出掛金 180百万円	退職給付信託拠出掛金 180百万円
役員退職慰労引当金 185百万円	役員退職慰労引当金 100百万円
その他 1,197百万円	その他 2,022百万円
繰延税金資産小計 5,113百万円	繰延税金資産小計 4,535百万円
評価性引当額 148百万円	評価性引当額 136百万円
繰延税金資産合計 4,965百万円	繰延税金資産合計 4,399百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 1,450百万円	その他有価証券評価差額金 2,769百万円
固定資産圧縮積立金 106百万円	固定資産圧縮積立金 101百万円
特別償却準備金 100百万円	特別償却準備金 142百万円
繰延税金負債合計 1,656百万円	繰延税金負債合計 3,012百万円
繰延税金資産の純額 3,309百万円	繰延税金資産の純額 1,387百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と当該負担率との差異は、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	税額控除 3.4%
	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4%

[\(1株当たり情報\)へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	900円 17銭	1株当たり純資産額	971円 61銭
1株当たり当期純利益	60円 64銭	1株当たり当期純利益	65円 89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	単位	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	(百万円)	6,384	6,843
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	85	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(百万円)	(85)	(-)
普通株式にかかる当期純利益	(百万円)	6,299	6,843
期中平均株式数	(千株)	103,861	103,847

(重要な後発事象)  
該当事項なし。



【附属明細表】  
 (イ)【有価証券明細表】

(単位：株、百万円)

	満期保有 目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			三井住友銀行ユーロ円建て永久劣後債	500	500
			STB Financeユーロ円建て永久劣後債	500	500
			小計	1,000	1,000
	その他 有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			J S R (株)	316,376	1,107
			住友信託銀行(株)	688,055	937
			(株)三井住友フィナンシャルグループ	536	696
			(株)三重銀行	839,106	584
			三井住友海上火災保険(株)	324,465	519
			住友ゴム工業(株)	300,000	461
			(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	254	457
			スズキ(株)	147,000	398
			住友商事(株)	188,534	316
			住友電装(株)	77,330	271
			日産自動車(株)	153,909	215
			住友金属工業(株)	379,581	192
			(株)大和証券グループ本社	119,388	189
			豊田通商(株)	52,000	166
			(株)マキタ	39,000	142
			三ツ星ベルト(株)	144,837	138
			日新電機(株)	200,000	128
			その他(79銘柄)	2,643,279	1,562
			小計	6,613,650	8,477
計				-	9,477

## (口)【有形固定資産等明細表】

(単位 百万円)

資産の種類		前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引 当期末 残高
有形 固定 資産	建物	31,830	504	192 (0)	32,142	19,391	1,063	12,751
	構築物	4,220	125	3	4,342	3,313	148	1,028
	機械及び装置	91,864	1 6,606	4 3,010 (118)	95,460	78,427	4,603	17,033
	車輛及び運搬具	627	35	66 (4)	597	504	33	93
	工具、器具及び 備品	23,060	2 2,327	852 (5)	24,535	21,225	1,728	3,310
	土地	5,111	48	41 (33)	5,118	-	-	5,118
	建設仮勘定	830	3 9,512	5 9,648 (19)	694	-	-	694
計	157,542	19,157	13,817 (179)	162,888	122,861	7,574	40,028	
無形 固定 資産	特許権	254	-	-	254	254	0	0
	借地権	77	-	-	77	-	-	77
	ソフトウェア	1,586	820	10	2,396	577	257	1,818
	電話加入権	23	-	-	23	-	-	23
	諸施設利用権等	26	-	-	26	25	0	1
計	1,967	820	10	2,776	856	257	1,920	
長期前払費用	240	216	82	375	267	63	108	

(注)

1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 主な増加額及び減少額

百万円

百万円

1 小牧製作所	防振ゴム製造設備他	5,016	4 小牧製作所	防振ゴム製造設備他	2,227
2 小牧製作所	防振ゴム製造金型治具他	1,701	5 本社及び 小牧製作所	防振ゴム製造設備他	7,577
3 本社及び 小牧製作所	防振ゴム製造設備他	8,501			

3. 減価償却並びに償却の基準は「重要な会計方針」欄に記載している。

## (八)【資本金等明細表】

(単位 百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		12,145	-	-	12,145	-
資本金のうち 既発行株式	普通株式	(104,042,806株) 12,145	( -株) -	( -株) -	(104,042,806株) 12,145	注1
	計	(104,042,806株) 12,145	( -株) -	( -株) -	(104,042,806株) 12,145	-
資本準備金 及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	10,867	-	-	10,867	-
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益	0	0	0	0	-
	計	10,867	0	0	10,867	-
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金)	1,456	-	-	1,456	-
	(任意積立金) 特別償却準備金	98	46	-	144	注2
	固定資産圧縮 積立金	158	-	7	151	注3
	別途積立金	60,393	5,000	-	65,393	注4
	計	62,104	5,046	7	67,144	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は、197,362株である。

2. 特別償却準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴うものである。

3. 固定資産圧縮積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分に伴う取崩しによるものである。

4. 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

## (二)【引当金明細表】

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	97	46	-	45	98
役員賞与引当金	-	49	-	-	49
製品保証引当金	240	250	240	-	250
役員退職慰労引当金	457	54	289	-	222

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

(単位 百万円)

区分		金額
現金		0
預金	当座預金	3,111
	普通預金	11,306
	別段預金	3
	計	14,420
合計		14,421

受取手形

相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額
ツチダ産業(株)	450
名古屋電気(株)	398
カワダ(株)	346
住商マシネックス関西(株)	224
(株)オガノ	204
その他	3,228
合計	4,850

期日別内訳

(単位 百万円)

期日別	金額
平成18年 4月	1,300
5月	1,253
6月	1,017
7月	1,003
8月以降	277
合計	4,850

[次へ](#)

売掛金

相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額
マルヤス工業(株)	10,556
フコク物産(株)	4,016
本田技研工業(株)	1,975
DTR INDUSTRIES, Inc.	1,875
キャノン化成(株)	1,776
その他	26,120
合計	46,319

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 百万円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率(%) (C) × 100 ————— (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) ————— 2 ————— (B) ————— 365
43,477	177,019	174,177	46,319	79.0%	92.6日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額は消費税等を含んでいる。

たな卸資産

(単位 百万円)

科目	主な内容	金額
製品	防振ゴム	421
	ホース	286
	樹脂製品	1,629
	その他	966
	計	3,302
原材料	ラミネート材料	136
	その他	13
	計	149
仕掛品	練ゴム	325
	防振ゴム	1,575
	ホース	1,760
	樹脂製品	621
	計	4,283
貯蔵品	補修用品	844
	燃料	21
	その他	50
	計	915

関係会社株式

(単位 百万円)

	摘要	金額
子会社株式	TRI USA, Inc.	7,161
	東海化成工業(株)	1,182
	TOKAI EASTERN RUBBER (THAILAND) Ltd.	521
	(株)TRI大分AE	450
	TOKAI IMPERIAL RUBBER INDIA PRIVATE LIMITED	275
	その他	931
	計	10,521
関連会社株式	PT.FUKOKU TOKAI RUBBER INDONESIA	328
	(株)大興R&T	320
	佐橋工業(株)	240
	INOAC TOKAI (THAILAND) Co., Ltd.	43
	(株)タイヨーラベックス	27
	計	958
	合計	11,480

買掛金

(単位 百万円)

相手先	金額
マルヤス工業(株)	4,119
佐橋工業(株)	2,303
東海化成工業(株)	1,563
(株)TRI大分AE	1,498
住友商事(株)	1,144
その他	27,517
合計	38,143

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 100株未満券	基準日	3月31日
		中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付 手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。		
株主に対する特典	なし		

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社 住友電気工業株式会社は、東京証券取引所に上場しており、継続開示会社である。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

[ 事業年度 ( 第 1 1 7 期 )

自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日 ]

平成 1 7 年 6 月 2 7 日 関東財務局長に提出

#### (2) 訂正発行登録書 ( 普通社債 )

平成 1 7 年 6 月 2 7 日 関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

[ ( 第 1 1 8 期中 )

自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 9 月 3 0 日 ]

平成 1 7 年 1 2 月 1 9 日 関東財務局長に提出

#### (4) 訂正発行登録書 ( 普通社債 )

平成 1 7 年 1 2 月 1 9 日 関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

東海ゴム工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員

公認会計士 勝木 保美 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士 岡野 英生 印

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

東海ゴム工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
公認会計士 勝木 保美 印  
業務執行社員

指定社員  
公認会計士 岡野 英生 印  
業務執行社員

指定社員  
公認会計士 黒澤 歳昭 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

東海ゴム工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員

公認会計士 勝木 保美 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士 岡野 英生 印

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

東海ゴム工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員

公認会計士 勝木 保美 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士 岡野 英生 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士 黒澤 歳昭 印

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。